

一般会計等貸借対照表
(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,700,250	固定負債	19,425,951
有形固定資産	57,491,225	地方債	16,294,262
事業用資産	26,785,262	長期未払金	—
土地	13,811,845	退職手当引当金	3,131,654
立木竹	—	損失補償等引当金	35
建物	43,927,326	その他	—
建物減価償却累計額	△32,092,323	流動負債	2,450,562
工作物	1,989,166	1年内償還予定地方債	2,141,960
工作物減価償却累計額	△854,745	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	262,229
航空機	—	預り金	46,373
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	21,876,513
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,993	固定資産等形成分	73,530,911
インフラ資産	30,227,351	余剰分(不足分)	△19,403,820
土地	3,629,283		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△356,895		
工作物	62,081,836		
工作物減価償却累計額	△35,856,887		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	48,688		
物品	1,934,046		
物品減価償却累計額	△1,455,434		
無形固定資産	56,186		
ソフトウェア	56,186		
その他	—		
投資その他の資産	12,152,839		
投資及び出資金	2,169,357		
有価証券	25,209		
出資金	79,260		
その他	2,064,888		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	139,629		
長期貸付金	600		
基金	9,851,276		
減債基金	—		
その他	9,851,276		
その他	360		
徴収不能引当金	△8,383		
流動資産	6,303,353		
現金預金	2,432,512		
未収金	42,748		
短期貸付金	—		
基金	3,830,661		
財政調整基金	2,769,865		
減債基金	1,060,795		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,567		
資産合計	76,003,604	純資産合計	54,127,091
		負債及び純資産合計	76,003,604

山梨市
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,732,390
業務費用	12,516,346
人件費	3,578,115
職員給与費	2,852,368
賞与等引当金繰入額	262,229
退職手当引当金繰入額	307,940
その他	155,578
物件費等	8,609,875
物件費	5,813,891
維持補修費	408,248
減価償却費	2,387,735
その他	—
その他の業務費用	328,356
支払利息	83,214
徴収不能引当金繰入額	10,061
その他	235,081
移転費用	8,216,044
補助金等	3,560,019
社会保障給付	3,455,387
他会計への繰出金	1,179,096
その他	21,543
経常収益	481,005
使用料及び手数料	251,081
その他	229,924
純経常行政コスト	20,251,386
臨時損失	57,289
災害復旧事業費	19,749
資産除売却損	37,540
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,621
資産売却益	4,591
その他	3,030
純行政コスト	20,301,054

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,676,048	72,109,010	△20,432,962
純行政コスト(△)	△20,301,054		△20,301,054
財源	22,752,458		22,752,458
税収等	18,524,451		18,524,451
国県等補助金	4,228,007		4,228,007
本年度差額	2,451,404		2,451,404
固定資産等の変動(内部変動)		1,422,263	△1,422,263
有形固定資産等の増加		1,055,437	△1,055,437
有形固定資産等の減少		△2,425,275	2,425,275
貸付金・基金等の増加		7,285,961	△7,285,961
貸付金・基金等の減少		△4,493,861	4,493,861
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	57	57	
その他	△418	△418	—
本年度純資産変動額	2,451,043	1,421,901	1,029,142
本年度末純資産残高	54,127,091	73,530,911	△19,403,820

山梨市
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,014,406
業務費用支出	9,798,362
人件費支出	3,258,866
物件費等支出	6,222,140
支払利息支出	83,214
その他の支出	234,142
移転費用支出	8,216,044
補助金等支出	3,560,019
社会保障給付支出	3,455,387
他会計への繰出支出	1,179,096
その他の支出	21,543
業務収入	22,710,396
税込等収入	18,522,412
国県等補助金収入	3,702,834
使用料及び手数料収入	255,226
その他の収入	229,924
臨時支出	19,749
災害復旧事業費支出	19,749
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,676,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,407,740
公共施設等整備費支出	1,055,437
基金積立金支出	7,024,162
投資及び出資金支出	213,141
貸付金支出	115,000
その他の支出	—
投資活動収入	5,082,715
国県等補助金収入	525,173
基金取崩収入	4,437,951
貸付金元金回収収入	115,000
資産売却収入	4,591
その他の収入	—
投資活動収支	△3,325,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,371,906
地方債償還支出	2,371,906
その他の支出	—
財務活動収入	916,400
地方債発行収入	916,400
その他の収入	—
財務活動収支	△1,455,506
本年度資金収支額	△104,291
前年度末資金残高	2,490,429
本年度末資金残高	2,386,138
前年度末歳計外現金残高	52,065
本年度歳計外現金増減額	△5,691
本年度末歳計外現金残高	46,373
本年度末現金預金残高	2,432,512

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和59年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。 | |
| イ 昭和60年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|------|
| ① 満期保有目的以外の有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ② 出資金 | |
| 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---|---------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 6年～50年 |
| イ 工作物 | 10年～60年 |
| ウ 物品 | 2年～17年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| (ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。) | |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3 重要な後発事象 該当事項ありません。

4 偶発債務 該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 12.2 % |
| 将来負担比率 | - % |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
- 普通財産かつ売却可能な資産
- イ 内訳
- 売却可能資産はありません。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|--------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 10,767,134 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入 | 1,845,626 千円 |
| 将来負担額 | 29,353,262 千円 |
| 充当可能基金額 | 12,347,786 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,997,758 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,032,511 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 4,020,640 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,676,240 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	525,173 千円
未収債権の増減額	△ 13,427 千円
減価償却費	△ 2,387,735 千円
退職手当引当金の増減額	△ 307,940 千円
賞与等引当金の増減額	△ 11,309 千円
徴収不能引当金の増減額	321 千円
投資損失引当金の増減額	3,000 千円
損失補償等引当金の増減額	30 千円
固定資産除売却損益	△ 32,949 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,451,404 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,673,607	234,693	175,970	59,732,330	32,947,068	984,026	26,785,262
土地	13,814,672	24,374	27,200	13,811,845	-	-	13,811,845
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,920,350	146,245	139,270	43,927,326	32,092,323	898,543	11,835,003
工作物	1,929,085	60,081	-	1,989,166	854,745	85,484	1,134,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,500	3,993	9,500	3,993	-	-	3,993
インフラ資産	65,662,231	821,831	42,930	66,441,132	36,213,781	1,259,303	30,227,351
土地	3,535,147	94,136	-	3,629,283	-	-	3,629,283
建物	681,325	-	-	681,325	356,895	21,581	324,430
工作物	61,402,829	679,007	-	62,081,836	35,856,887	1,237,722	26,224,950
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,930	48,688	42,930	48,688	-	-	48,688
物品	1,898,767	35,279	-	1,934,046	1,455,434	102,473	478,613
合計	127,234,606	1,091,802	218,900	128,107,508	70,616,283	2,345,803	57,491,225

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,751,011	13,904,044	1,859,232	1,177,441	717,419	234,222	5,141,893	26,785,262
土地	2,849,734	5,759,682	706,997	365,496	271,246	18,345	3,840,345	13,811,845
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	810,051	7,660,349	1,139,102	777,293	299,758	186,607	961,842	11,835,003
工作物	91,226	484,013	13,132	34,651	144,512	27,180	339,706	1,134,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,903	2,090	-	3,993
インフラ資産	26,236,466	1,503,401	-	9,289	2,307,535	38,638	132,020	30,227,351
土地	2,446,134	948,716	-	-	115,707	-	118,726	3,629,283
建物	291,080	33,350	-	-	0	-	-	324,430
工作物	23,450,564	521,335	-	9,289	2,191,829	38,638	13,294	26,224,950
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,688	-	-	-	-	-	-	48,688
物品	17,931	193,888	16,787	41,691	7,461	181,612	19,242	478,613
合計	30,005,408	15,601,334	1,876,018	1,228,421	3,032,416	454,473	5,293,155	57,491,225

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)									
山梨市フルーツパーク㈱	24,000	204,559	30,686	173,873	33,500	72.00%	125,189	-	24,000
(出資金)									
榎みとみ	3,000	25,674	14,396	11,278	3,000	100.00%	11,278	-	3,000
(その他)									
水道事業会計	786,903	5,875,410	3,529,887	2,345,523	2,050,591	100.00%	2,345,523	-	-
簡易水道事業会計	474,890	3,874,057	3,327,517	546,540	520,275	100.00%	546,540	-	-
下水道事業会計	344,677	14,920,158	13,849,700	1,070,458	1,047,624	100.00%	1,070,458	-	-
病院事業会計	458,418	427,133	3,525	423,609	458,418	100.00%	423,609	-	-
合計	2,091,888	-	-	-	-	-	4,522,597	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)										
金銭信託	14	-	-	-				-	14	14
山梨フルーツリゾート㈱	84,000	1,438,439	1,283,635	154,804	10,000	10.00%	15,480	-	1,195	84,000
(出資金)										
山梨県農業信用基金協会	16,940	92,777,838	89,059,932	3,717,906				-	16,940	16,940
山梨県青果物経営安定基金協会	5,600	-	-	-				-	5,600	5,600
山梨県農業振興公社(山梨県農業後継者育成基金協会)	8,955	802,054	705,125	96,929				-	8,955	8,955
峡東森林組合	10,834	154,217	19,218	134,999				-	10,834	10,834
山梨県畜産協会	900	461,541	239,064	222,477				-	900	900
山梨県信用保証協会	7,110	257,990,066	238,760,938	19,229,128				-	7,110	7,110
山梨県農業用廃プラ処理センター	1,047	71,722	23,906	47,815				-	1,047	1,047
やまなし産業支援機構	9,956	11,131,584	8,897,844	2,233,740				-	9,956	9,956
山梨県臓器移植推進財団(山梨県腎バンク)	477	-	-	-				-	477	477
山梨県緑化推進機構(山梨県みどりの基金)	4,619	1,158,514	2,657	1,155,856				-	4,619	4,619
跗砂防フロンティア整備推進機構	150	2,195,772	617,634	1,578,138				-	150	150
山梨県暴力追放運動推進センター(山梨県暴力追放県民会議)	4,682	605,989	249	605,740				-	4,682	4,682
ひまわり基金	1,841	-	-	-				-	1,841	1,841
山梨県環境整備事業団	229	556,883	464,695	92,188				-	229	229
山梨県信用保証協会	2,150	257,990,066	238,760,938	19,229,128				-	2,150	2,150
財団法人地域活性化センター	770	4,667,340	256,340	4,411,000				-	770	770
合計	160,274	-	-	-				-	77,469	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,769,865	-	-	-	2,769,865	2,769,865
減債基金	1,060,795	-	-	-	1,060,795	1,060,795
地域福祉基金	452,564	-	-	-	452,564	452,564
地域振興基金	1,057,000	-	-	-	1,057,000	1,057,000
中山間農村地域活性化基金	15,547	-	-	-	15,547	15,547
若者定住促進支援基金	28,288	-	-	-	28,288	28,224
山梨市太陽光発電施設等整備基金	32,763	-	-	-	32,763	32,485
土地開発基金	307,588	-	1,494,432	-	1,802,020	307,588
山梨市ふるさと輝き基金	5,999,502	-	-	-	5,999,502	5,999,860
山梨市子ども笑顔づくり基金	1,261	-	-	-	1,261	1,261
森林環境譲与税基金	49,773	-	-	-	49,773	49,773
教育ゆめ基金	13,301	-	-	-	13,301	12,301
公共施設整備基金	200,032	-	-	-	200,032	200,032
山梨市障害福祉推進基金	161,747	-	-	-	161,747	161,747
山梨市営住宅整備基金	37,478	-	-	-	37,478	37,478
合計	12,187,504	-	1,494,432	-	13,681,937	12,186,520

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	-	-	-	-
合計	600	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税滞納繰越分	12,153	730
法人市民税滞納繰越分	699	42
固定資産税滞納繰越分	43,399	2,606
軽自動車税(種別割)滞納繰越分	4,757	286
都市計画税滞納繰越分	6,292	378
老人保護措置負担金(滞納繰越分)	42	3
保育所保護者負担金滞納繰越分	2,763	166
畑かん賦課金(滞納繰越分)	810	49
小学校給食費負担金(過年度分)	757	45
中学校給食費負担金(過年度分)	1,417	85
学童クラブ利用料(過年度分)	8	0
市営住宅使用料(過年度分)	57,088	3,428
定住促進住宅使用料(過年度分)	2,315	139
住宅使用料(損害金分)	7,130	428
合計	139,629	8,383

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税現年課税分	12,956	778
法人市民税現年課税分	647	39
固定資産税現年課税分	21,994	1,321
軽自動車税(種別割)現年課税分	2,357	142
入湯税現年課税分	41	2
都市計画税現年課税分	3,230	194
老人保護措置負担金(現年度分)	66	4
公立保育所児童保護者負担金	84	5
小学校給食費負担金(現年度分)	24	1
中学校給食費負担金(現年度分)	15	1
学童クラブ利用料(現年度分)	9	1
市営住宅使用料(現年度分)	976	59
定住促進住宅使用料(現年度分)	347	21
合計	42,748	2,567

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
							共同発行債	住民公募債	
合計	18,436,222	7,556,559	308,334	2,562,420	8,008,909	-	-	-	-

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅事業	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他
			合計	18,436,222	2,141,960		3,269,276	-	33,159
			【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他	
				5,351,257	-	28,017	-	7,243	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
18,436,222	16,456,194	1,250,574	726,497	-	2,957	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,436,222	2,141,960	2,076,870	2,032,840	1,985,439	1,845,864	6,111,526	1,845,933	393,059	2,732

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	2,623	1,678	1,734	-	2,567
徴収不能引当金(長期)	8,649	8,383	8,649	-	8,383
投資損失引当金	3,000	-	-	3,000	-
退職手当引当金	2,823,714	307,940	-	-	3,131,654
損失補償等引当金	65	-	-	30	35
賞与等引当金	250,920	262,229	250,920	-	262,229
合計	3,088,970	580,230	261,302	3,030	3,404,867

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	山梨消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	15,189	
	牧丘分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	4,402	
	勝沼分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	3,967	
	計		23,558	
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	572,798	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	457,110	
	山梨県後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	414,267	
	定額減税調整給付金		244,440	
	退職手当組合負担金		212,881	
	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合事業費負担金	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	118,558	
	簡易水道事業会計負担金		117,085	
	県営土地改良事業地元負担金		105,936	
	県営土地改良事業地元負担金		84,315	
	その他		1,209,071	
計		3,536,461		
合計		3,560,019		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	市 税		4,091,270	
		税 交 付 金		1,035,062	
		地 方 特 例 交 付 金		176,265	
		地 方 交 付 税		6,371,269	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,701	
		分 担 金 及 び 負 担 金		85,965	
		寄 付 金		6,581,562	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		10,701	
		小 計		18,524,451	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		445,706
			都 道 府 県 等 支 出 金		79,467
			計		525,173
		経常的補助金	国 庫 支 出 金		2,519,053
			都 道 府 県 等 支 出 金		1,183,781
			計		3,702,834
		小 計		4,228,007	
	合 計		22,752,458		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	20,301,054	3,702,834	684,400	8,485,105	7,428,715
有形固定資産等の増加	1,055,437	525,173	232,000	298,264	-
貸付金・基金等の増加	7,285,961	-	-	7,285,961	-
その他	-	-	-	-	-
合計	28,642,452	4,228,007	916,400	16,069,331	7,428,715

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	2,386,138
短期投資(現金同等物)	-
合計	2,386,138